

# 経済マンスリー [関西]

（このたびの東日本大震災で被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。  
弊行は、被災された皆さまのお役に立てるよう、全力を挙げて取り組んでまいります。  
皆さまの安全と一日も早い被災地の復興を心からお祈り申し上げます）

## 関西経済の現状と見通し

～東日本大震災の影響で自律回復の動きが停滞、先行き不透明感が強まる～

### 【概 要】

- 踊り場脱却局面にあった関西経済** 関西経済は、「昨年秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もとでは東日本大震災の影響が生産面などにみられ始めている」（日銀大阪支店）。3月11日に発生した東日本大震災の人的、社会的、経済的被害は甚大であり、被災地域が非常に広いことに加え、原発事故後は関東地方を中心に電力供給不足も経済活動の制約要因となっている。当面は生産活動の停滞が全国的に続くとみられる。
- 自律回復の動きはいったん停滞** 海外経済は回復基調を続けており、輸出はアジア向けを中心に増勢に転じつつあった。震災発生後には急激に円高が進行したが、10年ぶりの協調介入実施により歯止めがかかっている。一方で、地震によりサプライチェーンが寸断、原材料・部品の調達難が生産・輸出の制約要因となっている。一部で東日本地区からの生産シフトの動きがみられるうえ、先行き状況が落ち着いてくれば復旧・復興需要に向けた生産数量の持ち直しが見込まれる。個人消費に目を転じると、震災後の消費マインド悪化、自粛ムード長期化が懸念される場所である。いずれにせよ、被災地の復興へ向け官民を挙げての取り組みが求められており、関西地域の果たしうる役割は大きいと考えられる。
- 以上を踏まえて関西の実質成長率を予測すると、2011年度は前年比+0.6%程度となる見通しである。ただし震災後は金融・為替市場も含めかつてないほど先行き不透明感が強まっており、為替相場の水準や消費マインド悪化の程度次第では域内景気がさらに減速する懸念は拭えない。

第1表：関西、全国の経済見通し総括表

(前年比、%)

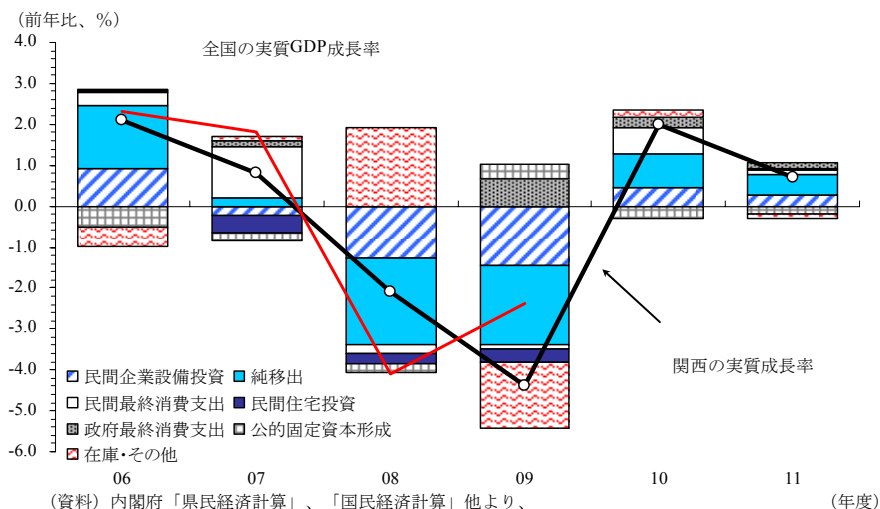
		06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
名目総生産	関西	1.2	0.2	▲ 2.6	▲ 5.7	0.9	0.4
	(全国)	(1.5)	(1.0)	(▲ 4.6)	(▲ 3.7)	—	—
実質総生産	関西	2.1	0.8	▲ 2.1	▲ 4.4	2.0	0.6
	(全国)	(2.3)	(1.8)	(▲ 4.1)	(▲ 2.4)	—	—
民間最終消費支出	関西	0.6	2.5	▲ 0.4	▲ 0.2	1.2	0.2
	(全国)	(1.4)	(1.4)	(▲ 2.2)	(0.0)	—	—
民間住宅投資	関西	0.7	▲ 13.5	▲ 9.0	▲ 11.9	▲ 1.0	0.5
	(全国)	(▲ 0.2)	(▲ 13.5)	(▲ 3.6)	(▲ 18.2)	—	—
民間企業設備投資	関西	6.7	▲ 1.6	▲ 9.1	▲ 11.0	3.8	2.0
	(全国)	(4.7)	(0.8)	(▲ 6.9)	(▲ 13.6)	—	—
政府最終消費支出	関西	0.1	0.8	▲ 0.2	4.0	1.4	0.9
	(全国)	(1.1)	(1.5)	(0.2)	(3.4)	—	—
公的固定資本形成	関西	▲ 14.7	▲ 6.2	▲ 7.2	14.1	▲ 9.0	▲ 7.5
	(全国)	(▲ 8.8)	(▲ 6.4)	(▲ 6.8)	(14.2)	—	—
純移出入 (寄与度)	関西	1.5	0.2	▲ 19.6	▲ 21.9	11.0	5.0
	(全国)	(0.8)	(1.2)	(▲ 1.2)	(0.3)	—	—
鉱工業生産指数	関西	5.2	▲ 0.1	▲ 9.8	▲ 7.6	7.9	0.5
	(全国ベース)	(4.6)	(2.7)	(▲ 12.6)	(▲ 8.9)	—	—

(表注1) 関西の名目・実質総生産伸び率は、2008年度までが実績値、2009年度以降が当室見通し。関西の実質総生産伸び率の需要項目別内訳は、2008年度までが実績推計値、2009年度以降が当室見通し。また、全国の名目・実質総生産伸び率（GDP成長率）及びその需要項目内訳は、2009年度までが実績値、2010年度以降については東日本大震災の影響を踏まえ見直し作業中。

(表注2) ①実質GDP成長率とその需要項目内訳、②関西の実質総生産伸び率、はいずれも連鎖方式ベースだが、②の需要項目別内訳については、連鎖方式ベース公表値がないことから、個々の名目実績値を国内総生産の需要項目別デフレータで除した値を実績推計値とし、これを見通しを置いている。

(資料) 内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算」他より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室（大阪）作成

第1図：関西、全国の実質成長率の推移（前年比）



# 1. 景況感

## 業況感・街角景況は震災前後で一変

震災前は関西でも、力強さには欠けるものの業況感は回復傾向にあった。日銀短観（2011年3月調査、第2表）によれば、近畿地区の業況判断DIは、全産業・全規模ベースで▲7%pt（前回調査比+5%pt）と7四半期連続で上向いている。企業規模別にみると、大企業が+1pt（前回調査比+2pt）と水面上に浮上、中堅企業が▲2%pt（同+3pt）、中小企業が▲13%pt（同+9pt）と中小企業の改善が目立つ。業種別には製造業・素材業種が▲3%pt（同+8%pt）、非製造業が▲12%（同+7%pt）とそれぞれ改善する一方、先行していた製造業・加工業種では横ばいの±0%ptと一服感がある。

他方、街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査をみると（第2図）、調査時期が3月下旬と震災後であるため様相が一変している。現状判断DIは2月の49.6%ptから3月には31.5%ptと一気に▲18.1%pt低下、悪化幅自体は全国（同▲20.7%pt）よりやや小幅ではあるものの、リーマン・ショックの影響が残っていた2009年3月以来の低水準である。

## 先行き判断について慎重

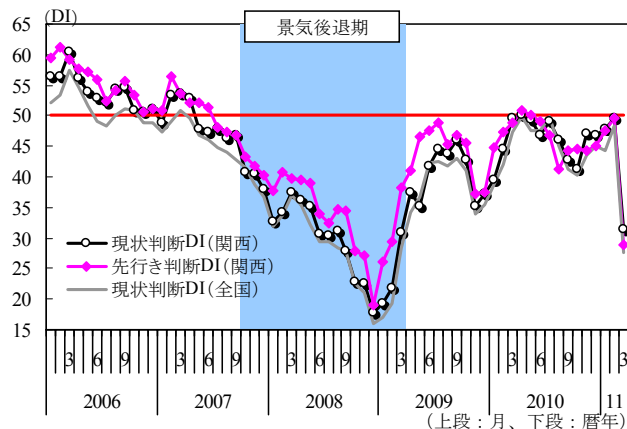
先行きについては慎重な見方となっている。日銀短観の業況判断DI（先行き）は全産業で▲14%pt（今回比▲7%pt）と再度悪化を見込んでいる。なかでも中堅企業は▲13%pt（同▲11%pt）、中小企業は▲22%pt（同▲9%pt）と中堅・中小企業ほど大幅な悪化を見込んでいる。今回の日銀短観は震災の影響は殆ど反映されておらず、企業の先行き景況感は一段と悪化している公算が大きい。景気ウォッチャー調査の先行き判断DIは実施時期を反映してさらに悲観的となっており、3月は28.8%ptと前月比▲20.7%pt低下、09年1月以来の低水準となっている。今回調査結果の特徴として材料不足や自粛ムードが翳を落としており、先行き不透明感の強さが窺われる内容となっている。

第2表：業況判断DI（日銀短観）

		10/3月調査	10/6月調査	10/9月調査	10/12月調査	11/3月調査(注)	11/6月先行き	
全産業	全規模	関西	▲27	▲16	▲13	▲12	▲7 (▲20)	▲14
		全国	▲24	▲15	▲10	▲11	▲9 (▲18)	▲14
	大企業	関西	▲15	▲6	1	▲1	1 (▲4)	▲1
		全国	▲14	▲2	5	3	5 (▲2)	0
	中小企業	関西	▲37	▲27	▲24	▲22	▲13 (▲31)	▲22
		全国	▲31	▲23	▲18	▲18	▲15 (▲27)	▲23
製造業	大企業	関西	▲12	1	5	2	1 (▲5)	0
		全国	▲14	1	8	5	6 (▲2)	2
	中小企業	関西	▲37	▲24	▲21	▲14	▲6 (▲32)	▲16
		全国	▲30	▲18	▲14	▲12	▲10 (▲23)	▲16
非製造業	大企業	関西	▲19	▲16	▲4	▲4	0 (▲2)	▲4
		全国	▲14	▲5	2	1	3 (▲1)	▲1
	中小企業	関西	▲36	▲29	▲28	▲28	▲20 (▲31)	▲26
		全国	▲31	▲26	▲21	▲22	▲19 (▲29)	▲27

(表注) 11年3月調査の括弧内は、10年12月調査における11/3月先行きDI値。  
 (資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査(近畿地区)」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

第2図：景気ウォッチャー調査



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

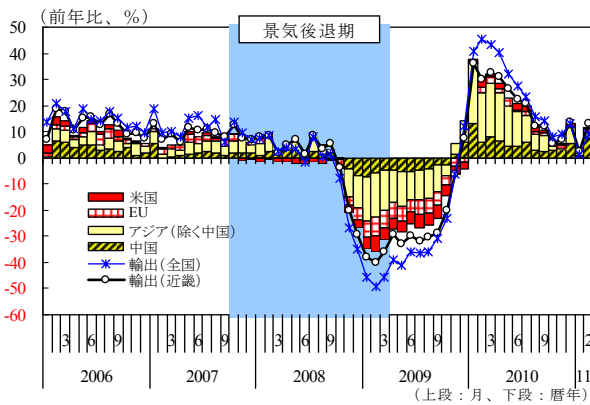
## 2. 企業部門

### (1) 輸出

中国など主力の  
アジア向け中心に  
増勢を維持

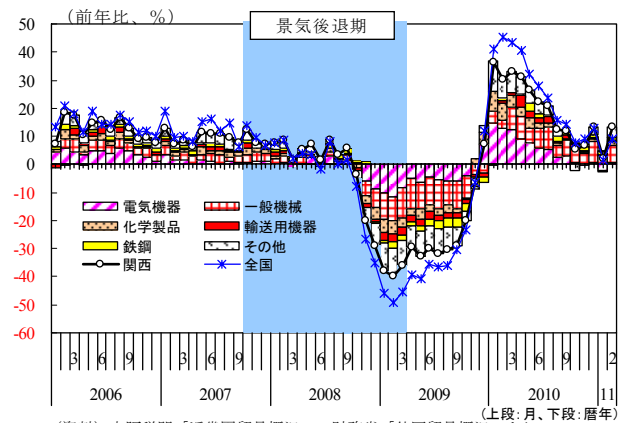
関西の輸出金額は、2009年12月以降15ヵ月連続で前年比プラスを維持している。前年比伸び率は昨年10、11月に一桁台へ鈍化したものの、12月は+13.5%、1月+2.2%、2月は+13.3%とやや勢いを取り戻しつつある。第3図の通り、シェア6~7割を占めるアジア向けが好調なことが主因である。品目別にみると(第4図)、シェア2割前後の一般機械が2月時点で+29.5%と好調を維持しているほか、同10~12%の化学製品や5~6%の鉄鋼も2桁増となっている。一方で同3割前後とシェアの大きい電気機器ではやや減速感が窺える。

第3図：関西の輸出金額推移（輸出先別）



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「外国貿易概況」より  
三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

第4図：関西の輸出金額推移（品目別）

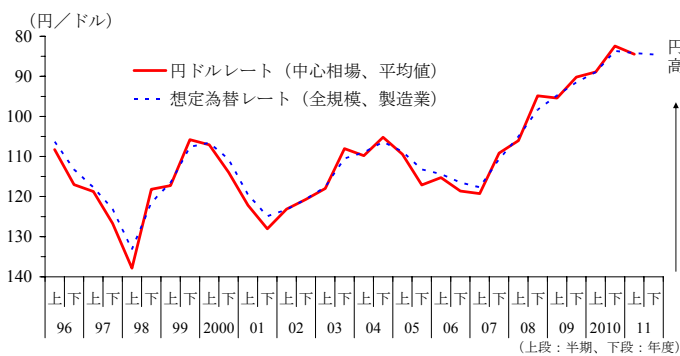


(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「外国貿易概況」より  
三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

円高リスク再燃・  
生産ボトルネック  
に注目

2011年も、関西の輸出はアジア景気の高成長を背景に堅調を維持しよう。ただし、震災による原材料・部品の調達難が広がっているため、当面は伸び悩む局面が予想される。また、円ドルレートが一時史上最高値を更新する等、円相場の変動リスクが高まっており、アジア新興国との競合が激しい製品の輸出は失速しかねない(第5、6図)。

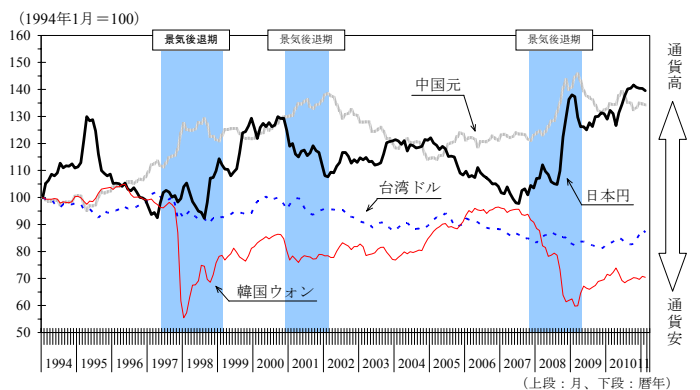
第5図：企業の想定為替レート推移



(図注) 想定為替レートは全規模製造業ベース。2009年度までは実績値、2010・2011年度は日銀短観2011年3月調査ベース。他方、2011年度上期の円ドルレートは今年4月13日時点ベース。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」「外国為替状況」を基に三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

第6図：新興国通貨の名目実効レート推移



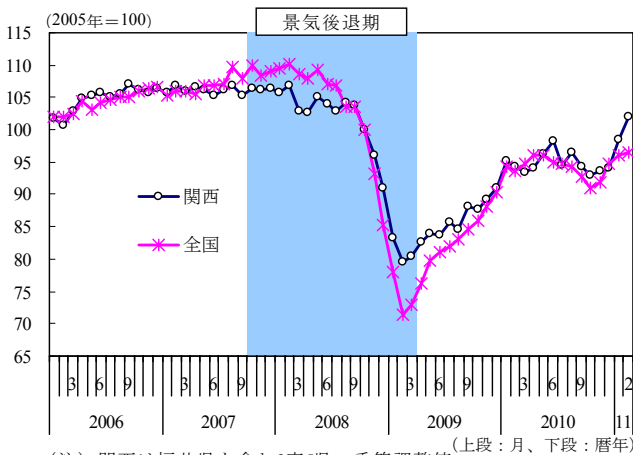
(資料) 国際決済銀行「BIS effective exchange rate indices」を基に三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

## (2) 生産

輸出の好調もあり  
年明け後再浮上

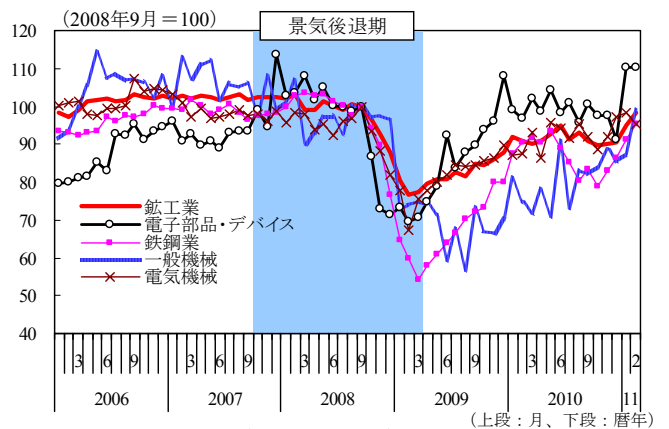
関西の鋳工業生産は、エコカー補助金廃止を見込んだ駆け込み需要の反動等により昨年夏以降やや停滞していたが、輸出の好調を受け年明け後は再度回復、本年2月にはリーマン・ショック後のピークを更新している（第7図）。その内訳を業種別にみると、電子部品・デバイスがリーマン・ショック発生時（2008年9月）との対比で110.2%とほぼ3年振りの高水準に達したほか、一般機械も同99.1%とほぼ同ショック前の水準まで回復している。鉄鋼も昨年夏場から秋にかけての停滞局面を概ね脱し、95.2%となった（第8図）。出荷・在庫バランスをみても、昨年秋口頃には改善モメンタムにブレーキが掛かっていたが、本年2月段階では出荷の伸びに引っ張られる形で緩やかに改善しつつあり、製品需給は締めりつつあったといえる（第9図）。

第7図：関西・全国の鋳工業生産の推移



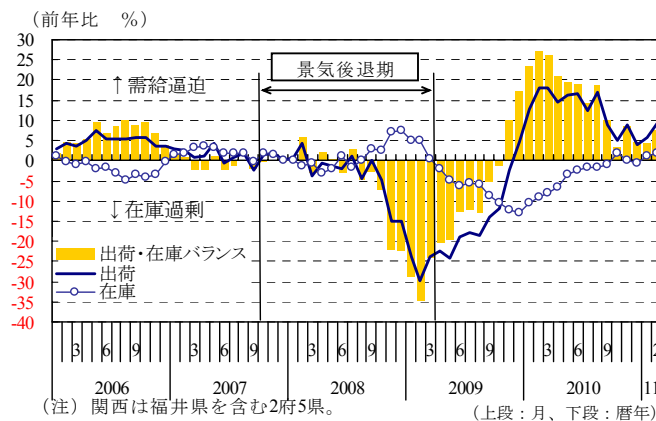
(注) 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。  
(資料) 近畿経済産業局「鋳工業指数」より  
三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室（大阪）作成

第8図：関西の鋳工業生産の業種別推移



(注) 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。  
(資料) 近畿経済産業局「鋳工業指数」より  
三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室（大阪）作成

第9図：出荷・在庫バランス



(注) 関西は福井県を含む2府5県。  
(資料) 近畿経済産業局「鋳工業指数」より  
三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室（大阪）作成



部材供給不足の懸念あるも代替生産効果等を想定

関西の鉱工業生産は、全国的規模で発生しているサプライチェーンの寸断がボトルネックとなっているため、当面は減少もしくは伸び悩みが予想される。一方で、アジア地域を中心に外需は引き続き旺盛とみられるうえ、夏場にかけて電力供給不足が懸念される関東地方からの生産シフトや、復興・復旧需要への対応も想定されるため、中長期的に生産が低迷する事態は想定しにくい。比較的短期で停滞局面を脱し、再度回復基調に転換するとみている。

(3) 設備投資

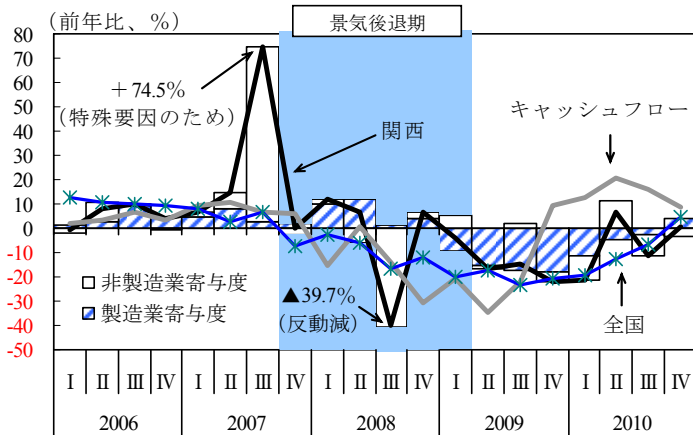
昨年 10～12 月期に再びプラスに浮上した設備投資

近畿財務局管内に本店を置く資本金 10 億円以上の法人の設備投資（含むソフトウェア）は、昨年 7～9 月期は前年同期比▲11.3%と減少したが、同年 10～12 月には同+0.6%と再びプラスに浮上した（第 10 図）。製造業が+9.3%と 2 年振りに増加に転じたほか、非製造業も▲6.0%と前期の▲16.1%からマイナス幅が縮小した。

当面は手控え姿勢が強まろう

設備投資は一時的に停滞する可能性が高い。経常利益増により企業のキャッシュフローは回復しつつあったが、日銀短観の 2011 年度設備投資計画は期初段階でマイナス計画となっている（第 3 表）。東日本大震災の企業業績への影響が懸念されるなか、手元流動性の確保、有利子負債の圧縮など財務バランスの改善を優先する傾向が従来以上に強まるとみられる。もともと、設備投資額の水準自体が法人企業統計季報ベースで 8,246 億円（昨年 10～12 月）と歴史的低位に落ち込んでいる（2002 年以降のボトムは同年 4～6 月の 7,130 億円）こともあり、中期的には復興需要への対応や生産設備の再配置などが設備投資の押し上げ要因になる。

第10図：大企業の設備投資の推移



(上段：四半期、下段：暦年)

(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。

キャッシュフロー=経常利益×(1-法人実効税率)+減価償却費

(資料) 近畿財務局「法人企業統計季報」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

第3表：設備投資計画（日銀短観）

	関西			全国		
	09年度	10年度 見込み	11年度 計画	09年度	10年度 計画	11年度 計画
全規模・全産業	▲17.3	7.2	▲4.6	▲16.1	0.9	▲0.2
全規模・製造業	▲26.3	9.8	▲3.6	▲30.2	1.9	7.0
全規模・非製造業	▲8.4	5.1	▲5.5	▲5.7	0.3	▲4.2

(注) 含むソフトウェア、除く土地投資額。  
 (資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、  
 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査(近畿地区)より」  
 三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

### 3. 家計部門

#### (1) 雇用・所得

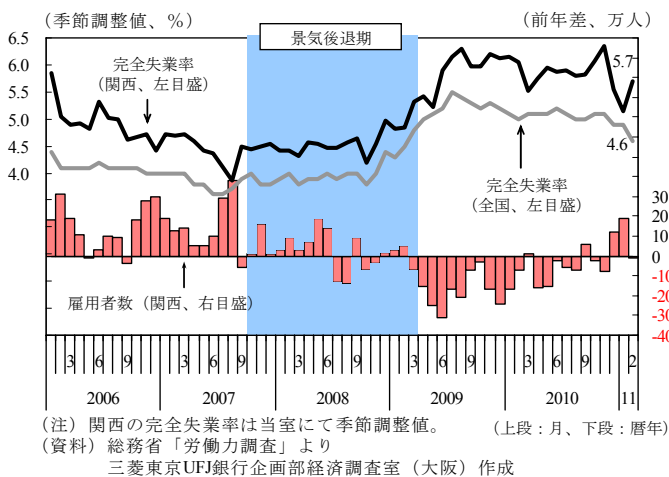
持ち直しの動きがみられるが、脆弱さが否めない

関西の雇用・所得には緩やかな持ち直しの動きがみられる。失業率（当室季調値）は、昨年3月の5.5%から10、11月には6%台に悪化していたが、12月以降は再度5%台に戻っている。有効求人倍率、新規求人数も水準こそ低いものの前年を上回って推移している（第12、13図）。一方で、現金給与総額は伸び悩んでおり（第14図）、雇用・所得環境全体として力強さは感じられない。

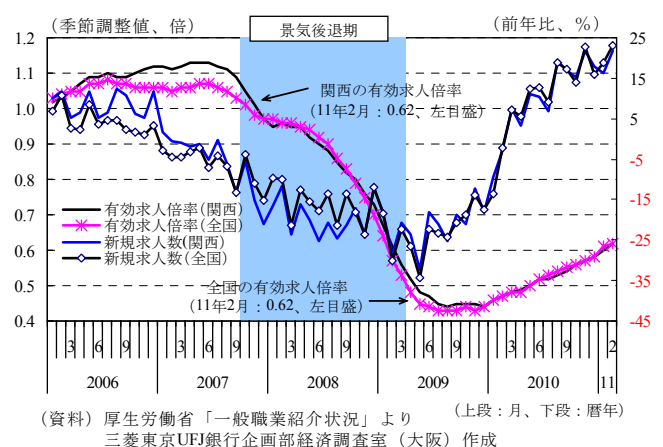
改善傾向は当面、一服

雇用・所得を巡る持ち直しの動きは当面、停滞を余儀なくされよう。日銀短観（今年3月調査）の雇用人員判断DI（全産業）をみると、先行きは5%ptと今回調査比横這いに止まっている一方、消費者態度指数（今後の収入の増え方）の前年差も、昨年3月以降は頭打ちとなっている（第15図）。目先は東日本大震災の影響で企業が新規採用に慎重となるリスクもある。

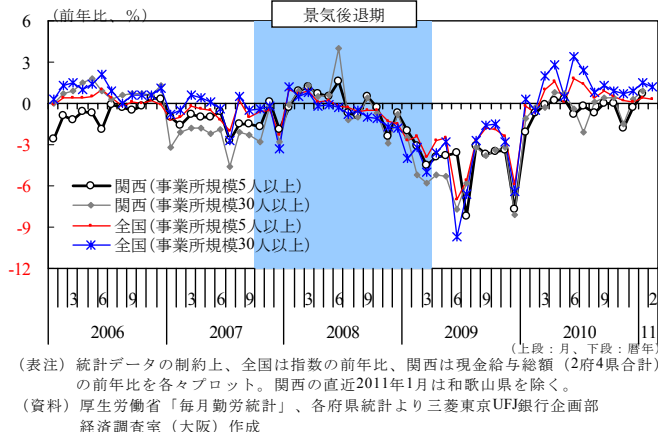
第12図：失業率と雇業者数の推移



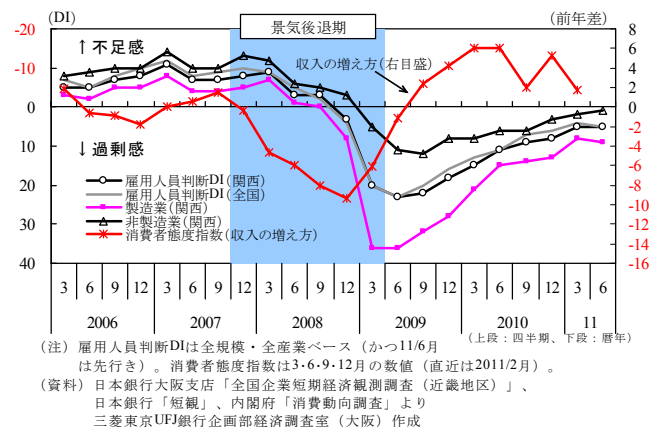
第13図：有効求人倍率・新規求人数の推移



第14図：現金給与総額



第15図：雇用人員判断DIと消費者態度指数



## (2) 個人消費

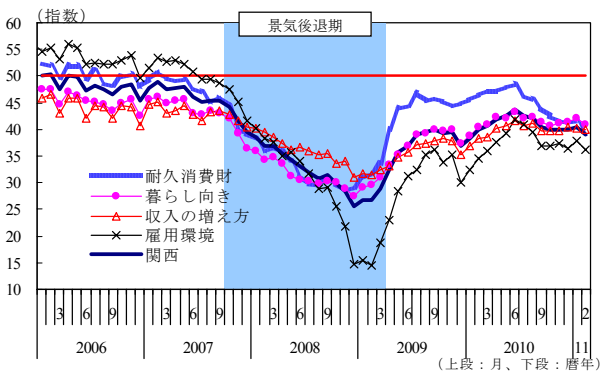
力強さを欠くうえ、  
駆け込み需要の反  
動減が残る

関西でも、個人消費は、消費者態度指数の頭打ち傾向や大型小売店販売額のマイナス基調（第16、17図）にみる通り盛り上がりには乏しく、駆け込み需要の反動減も依然として残っている。コンビニエンスストア販売額については、昨年夏場～9月のたばこ纏め買いの反動で同10月に大きく減少した後、回復傾向にある（第18図）。一方、耐久財に目を転じると、新車販売台数はエコカー補助金の終了で足元頭打ちとなり（第19図）、家電販売額も、12月のエコポイント縮小に伴う駆け込み特需の反動で冴えない推移となっている。この結果、今年1～3月期の個人消費はマイナスになっていたものと推察される。

当面は消費マイン  
ド悪化に要注意

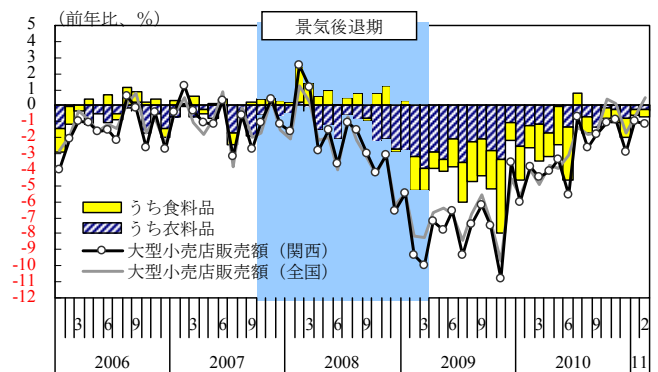
新年度を展望すると、当面は東日本大震災を受けた消費マインドの悪化が懸念される。日用品の一部で買い溜めの動きがあった一方で、不要不急のレジャー支出や耐久消費財購入をはじめ、いわゆる選択的消費を控える傾向が強まりつつある。とはいえ、状況が落ち着けば雇用・所得環境が再度好転し、中期的には緩やかな回復軌道への回帰が期待できる。

第16図：消費者態度指数



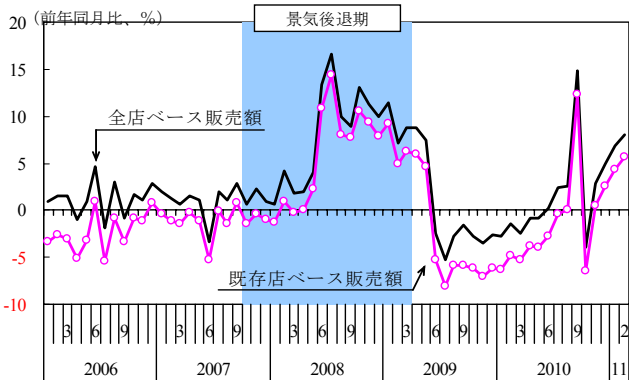
(注) 消費者態度指数は、①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、  
④耐久消費財の買い時判断の4項目について、今後半年間の見通しを  
アンケートし、指数化したもの。  
(資料) 内閣府「消費動向調査」より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室  
(大阪) 作成

第17図：大型小売店販売額



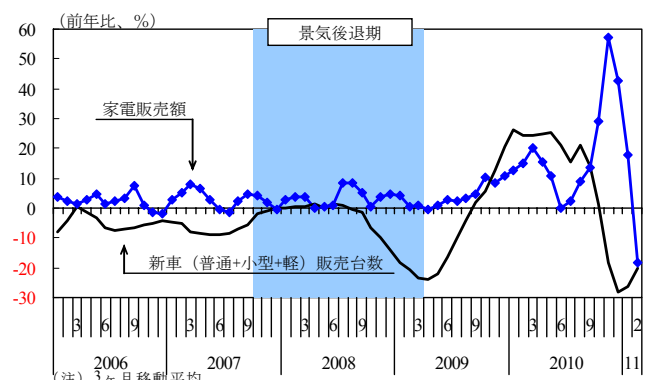
(注) 福井県を含む2府5県。  
大型小売店＝百貨店とスーパーの合計。  
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、  
近畿経済産業局「大型小売店販売状況(近畿地域)」より  
三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

第18図：コンビニエンスストア販売額



(注) 福井県を含む2府5県。(上段：月、下段：暦年)  
(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況(近畿地域)」より  
三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

第19図：新車販売台数と家電販売額



(注) 3ヶ月移動平均。  
新車販売台数は、福井県を含む2府5県。  
(資料) Gik Japan、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会  
連合会公表統計より三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

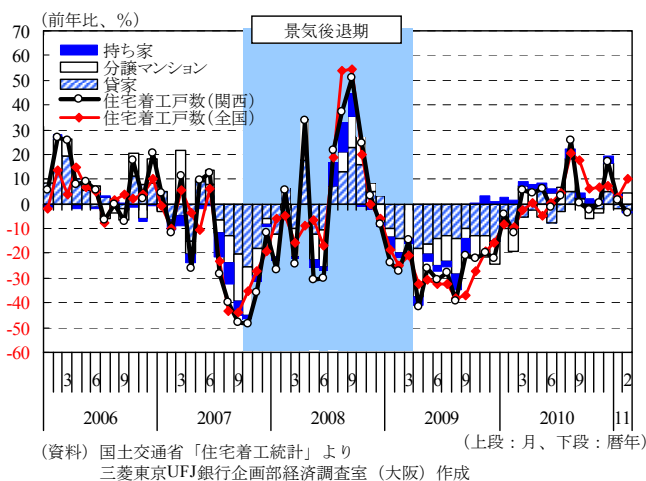


### (3) 住宅投資

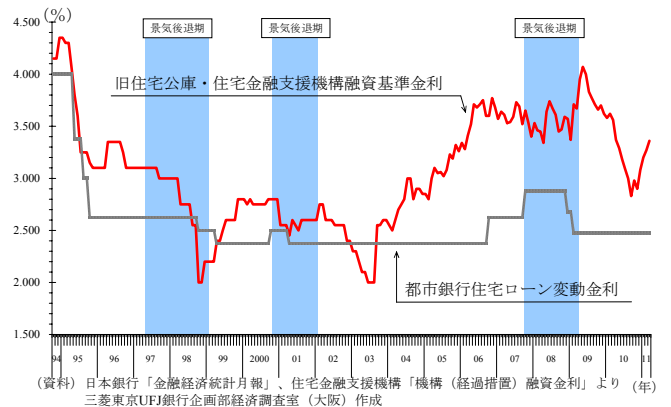
#### 低水準ながら底堅く推移する関西の住宅着工

関西でも全国と同様、住宅投資は低水準ながら底堅く推移してきたとみられる。新設住宅着工件数は戸建・分譲マンションを中心に昨年3月に月間1万戸の大台を回復、今年1、2月は貸家の不振で1万戸を割り込んだものの、概ね前年並みの水準を維持している（第20図）。民間住宅ローン金利が低位安定を続けているうえ（第21図）、住宅版エコポイント等の公的住宅取得促進策の継続も見込まれている。また、雇用・所得を巡る持ち直しの動きが続くなか、好立地かつ値頃な新築物件に対する潜在的ニーズには根強いものがある。しかも、近時住宅着工の重石だったマンション在庫も、2005年以前の低水準まで調整が進んでいる（第22図）。販売月契約率も、都市部、郊外とも概ね好不調の目安である70%前後で推移している（第23図）。

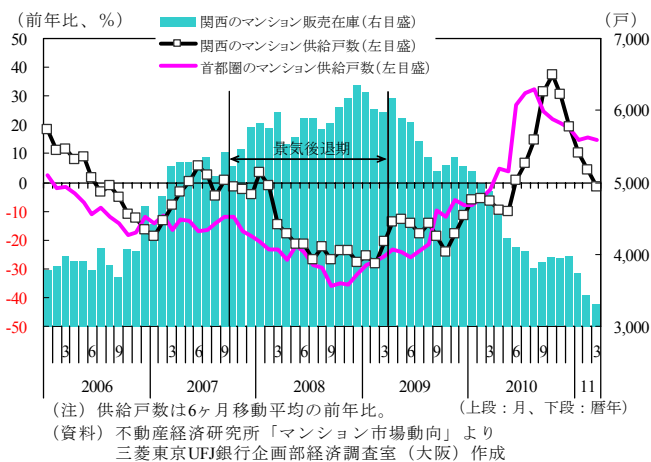
第20図：新設住宅着工戸数の推移



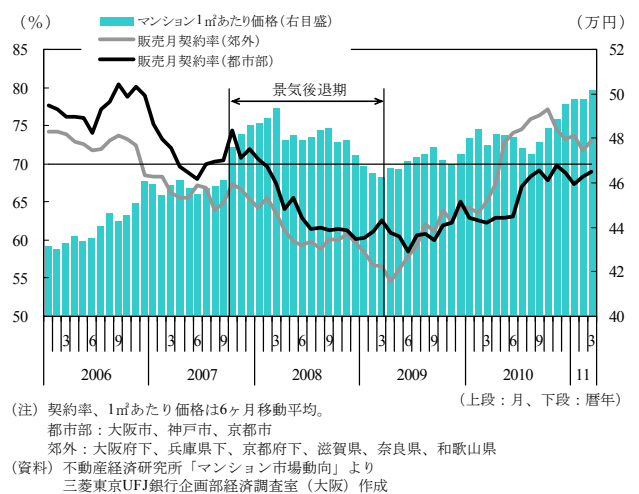
第21図：住宅ローン金利の推移



第22図：供給戸数と販売在庫の推移



第23図：契約率と1㎡あたり価格



## 住宅投資は短期的には弱含みか

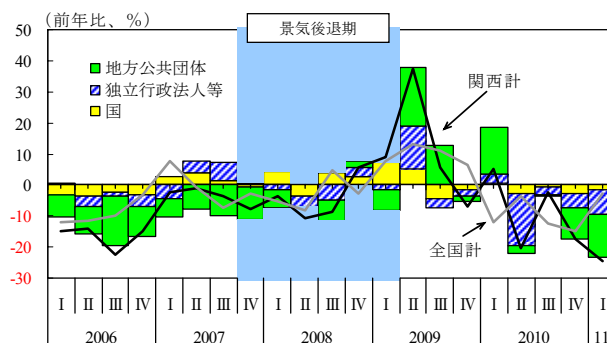
住宅投資は当面、やや弱含む公算が大きい。消費者マインドの低下により住宅購入に関し慎重となる可能性があるほか、生産施設が震災で被災した建設資材はもとより、被災地域の復旧・復興のため建設労働者や建設機械が不足する事態も予想されるからである。ただし良質な新築物件やリフォームへの根強い潜在需要や金利環境を勘案すると、こうした動きが一巡した後は現状程度の水準に回復するとみてよさそうである。

## 4. 公共投資

### 今後も関西の公共投資は低迷し続ける公算大

関西の公共投資は、2010年度は2年振りの減少となった模様である。公共投資の先行指標である公共工事請負金額の推移をみると、ほぼ一貫して前年を下回っており、4～2月累計では前年同期比▲15.6%減となった。今年度についても低迷が続く可能性が高い。国土交通省の23年度予算をみると、①公共事業関係費（一般会計）は4.9兆円強、②社会資本整備事業費（特別会計）は3.0兆円と当初予算ベースで減額となっているうえ、検討中の補正予算に関しても、被災地域の復旧・復興に重点的に配分されることがほぼ間違いないとみられるからである。

第24図：公共工事請負金額の推移



(注) 内訳には、地方公社とその他を除く。(上段：四半期、下段：暦年)

2011年第I四半期は、1～2月分。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」より

三菱東京UFJ銀行企画部経済調査室(大阪)作成

以上

照会先：企画部経済調査室（大阪） 鈴木 直人 E-mail: naoto\_2\_suzuki@mufg.jp

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。

※「関西」は、特に指定のない限り2府4県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。